

東川町の令和6年度予算は 177億4800万円

東川町の本年度一般会計当初予算は、一般会計166億3600万円（前年度比29・08%増）に特別会計11億1200万円（同32・55%増）を合わせた総額177億4800万円（同29・29%増）で策定しました。

行政執行方針



はじめに

就任から1年を迎えようとしています。町民並びに議員の皆様には、様々な機会を通じて町政並びにまちづくり推進へのご理解とご協力を賜り厚くお礼

申し上げます。

令和5年度は、長く続いた新型コロナウイルス感染症の影響が収束し、概ね社会活動が正常化したことにより、本町においても、行事、イベントを始め様々な活動が回復した年となりました。本町における経済活動は、コロナ禍の期間にあっても大きく減退はせず、町が継続して発展できたことは、これまで町民の皆様と共に培ってきた経験によって、町が一体となって創意工夫により取り組みを進めてきた成果によるものと考えます。

令和6年度は、開拓から130年、更には写真の町宣言から40年目の記念すべき年を迎えるとともに、策定委員会より答申を頂いた「新まちづくり計画2

024」により、新たな町づくり計画5力年がスタートする年となります。

本町が誇れる最大の魅力は、豊かな自然環境と田園景観、街並みが形成する風景に育まれ、魅力ある農業、商工業、観光業などの産業が互いの理解と連携のもとで発展し、この町で暮らす全ての人々が、この素晴らしい環境を共有しながら、互いに理解、尊重し合いながら暮らすことができていることであると考えます。

就任2年目となる令和6年度は、町全体がこれまでの経験と成果を生かしながら、更に飛躍する年となるよう、私自身も初心を忘れず、引き続き誠実に、真摯に、正直に町政運営に努めていきます。

町政の基本姿勢

町民並びに議員の皆様には、格別のご理解とご支援を賜りますよう心からお願ひし、行政執行の基本的な考え方を申し上げます。

本町の人口は、1950（昭和25）年の1万754人をピークに減少の途でありましたが、1993（平成5）年の6973人を底に1994（同6）年より増加に転じ、年によっては微減があるものの、継続して微増を維持しながら30年が経過しました。

このことは、1985（昭和60）年の「写真の町」宣言を契機に、先人が築き上げてきた素晴らしい郷土を尊重しながら、本町が有する資源と特性を活かし、世界の人人々に開かれた文化による町づくりによって、東川町の魅力と価値が大きく向上した成果であると考えます。

昨年8月に諮問を行った「東川町新まちづくり計画2024」は、49名の策定委員の皆様が、今後の町づくりに向け、真摯に検討を重ねて策定され、本年2月16日に答申を頂きました。新たな基本理念「大雪山の恵み

を受けて、豊かな暮らしを共に育むまちづくり」には、先人が地域を思い築いてきた町づくりに対して敬意を持ち、多様な価値観を持つ人が互いを尊重しながら暮らすことのできる、世界に開かれた適度な町として、現在の人口を維持しながら、幸福が実感できる、豊かな暮らしを共に育みながら町づくりに取り組むという思いが込められています。また、町づくりを支える土壌は「コミュニティづくり」にあるという考えの下、「人づくり」を中心に、「人にやさしい暮らしづくり」、「活力ある経済循環づくり」に取り組むことで、「人と自然が共生する環境づくり」を実現し、この一体的な取り組みが「適度な豊かな暮らし」を実現するものとして、それぞれの目標は相互に関連・連動しているものと示されました。

開拓から130年、そして写真の町40年という節目を迎えた令和6年を、次の世代が希望を持って新たなチャレンジをスタートする年と捉えるとともに、新まちづくり計画の基本理念、基本計画に即した取り組みをしっかりと進めるため、町民の皆様と共に希望に溢れる町づくり

また、デザインミュージアム構想の実現に向けては、織田コレクションを中心に隈研吾氏など多くの協力を得ながら、市街地の活性化と運動した基本構想策定を進めていきます。

工・公共施設の連動、連携
せんとびゅあⅠ・Ⅱ、文化ギャラリー、郷土館、昨年運営開始となったキトウシの森きとろん、共生プラザそらいろ、更には、道の駅道草館を含め、公共施設それぞれの役割を再検証し、文化発信、利用形態における連携と連動を図ります。

(2) 日本語教育事業の推進
町立日本語学校と北工学園旭川福祉専門学校との連携を強化しながら日本語教育事業の振興を図るとともに、多文化共生社会の実現と外国人材育成の観点から、留学生に対する育成支援を強化し、町民との交流や経済活動へ貢献する留学生支援事業の推進に努めます。また、変化する各国や留学生のニーズを捉えた上で、受入れ環境の充実と対応について検討を進めます。

(3) 関係人口の知恵を生かす
「ひがしかわ株主制度」、

「東川オフィシャルパートナー制度」、地域活性化起業人や地域おこし協力隊の活用について、今後も積極的に進めながら、町民の暮らしと産業の活性化を推進します。

パートナー企業をはじめ国内外の企業や人材との連携、サテライトオフィス等の活用により、様々なイベントや事業を通じて、本町の産業や文化・資源の魅力発信に努めるとともに、関係を構築してきた大学や学生などとの交流、首都圏等で実施するイベントでの連携と関係強化により、町の産業振興や人材育成への貢献を図ります。

(4) 「適疎」な町づくり
これからの東川町が目指す「町民が主体となる適疎で豊かな町づくり」を基本方針として策定された「新まちづくり計画2024」を基本に、これまで進めてきた「過疎でも、過密でもなく、疎があることを活かした適疎な町づくり」を推進します。

ア・ゼロカーボンの推進
ゼロカーボン実現へ向け、東川町ゼロカーボン実行計画の策定を進め、併せてEV自動車導入を含めた交通対

策の見直しや、ごみ減量化・資源化へライセンスレジングミ袋を導入します。また、地下水の保全や森林の活用、景観保全の取り組みを通じて、生き生きと安心して暮らすことができる環境づくりを推進します。

イ・中心市街地と周辺地域が調和した環境づくり
「ひがしかわ価値創造計画」、 「新まちづくり計画2024」などの各種計画の内容を基本に、文化財等の活用による新たな町の価値を創造し、中心市街地と周辺地域が調和した環境づくりが図られるよう、農業、商工業、観光業などの産業間及び地域間の連携により推進します。

ウ・定住の推進
誰もが豊かで幸せに生活し続けることができる環境の整備を基本とし、空き家対策事業や移住対策事業を継続するとともに、中間管理住宅制度を拡充して空き家の有効活用と定住支援を推進します。

エ・開拓130周年記念事業
開拓から130年の記念すべき年を迎えることから、

町民の皆さんをはじめ町を応援してくれる多くの皆さんが一堂に会し楽しめるイベント等を実施します。

(5) 経験を生かした町職員意識と役割
これまで30年にわたる人口増加、産業発展など、職員が町の発展とともに培った経験と成果を最大限に生かしながら、行政の役割を職員としてしっかりと共有し、新たな課題解決へ向けて、職員個々が目的意識を持ち能動的に力を発揮できるように、一丸となって行政運営を行っていきます。

3. 子どもたちの未来と高齢者等が安心できる暮らしのため
(1) 子どもたちの未来へ
将来を担う「町の宝」である子どもたちは、町にとっかかりがえのない存在であることから、子どもたちの個性と感性を伸ばす教育、子育て支援の充実により、帰ってきたい、帰ってこられる町として、町の産業や文化、魅力と共に育つ一体的な取り組みを教育委員会と連携して進めていきます。

ア・少子化対策の拡充（給

食費無償化恒久化、医療費無償化拡大
国における「異次元の少子化対策」は、2024年度から「こども・子育て支援加速化プラン」を集中的に取り組みとしていきます。本町は、これまでの様々な子育て支援策に加え、昨年度より国の対策に先駆けた学校給食の恒久的な無償化を実施したところですが、新たに、こども医療費給付事業を拡大し高校生の医療費無償化を実施し、少子化対策と家庭における子育て支援を強化します。

イ・放課後見守りサービス等の実施
近年の人口増と共働き世帯の増加により、学童保育利用ニーズが年々高まっている中、従来の学童保育に加え、地域ごとの放課後見守りサービスを実施していますが、今後も地域の状況に合わせた対応を図ります。

ウ・子どもの居場所づくり
昨年10月、子どもたちの遊び場やラウンジ・ワークスペースなどを併設した「共生プラザそらいろ」が開設。多様な子育てニーズ

に対応するとともに、高齢者や留学生など他の世代と交流できる新たな拠点施設として更なる運営の充実に努めます。また、B&G財団の助成金を活用した「子ども第三の居場所事業」との連携も進めていきます。

Ⅰ. 学びの場の創出と進学支援

道立東川高等学校の魅力化支援をはじめ、公設塾「学び舎ひがしかわ」、更には、昨年実施した「LEIPフェス事業」を継続し、町内の教育資源を活用した子どもたちを中心とする多世代を対象とした学びの場を創出していきます。また、㈱ホクリク様の多大な支援により実施している大学等進学を支援する奨学金制度については、制度を持続していくための財源確保を図っていきます。

(2) 高齢者等の安心した暮らしのために

高齢者をはじめ障がい者などが、本町特有の環境と施策を生かし、積極的に社会活動への参加と生きがいを持った生活ができるよう、環境整備と機会の創出を推進します。

ア. 共生プラザ「そらいろ」の運営

多くの人が集い、誰もが居場所として役割を持ち、誰もが生き生きと暮らす空間として開設した「そらいろ」は、高齢者の健康年齢向上を主たる目的としています。R・bodyとの連携によるライブパフォーマンスの向上や介護予防等の機能改善のほか、子どもや若者、留学生などが集まり、高齢者と交わることにより、全世代共生による交流、活躍、健康を推進してまいります。

イ. 居場所の確保

前記「そらいろ」のほか、気軽に居場所として利用できる公共施設の環境整備と利用促進に向けた情報提供を行います。

ウ. 高齢者等にやさしい町へ

町直営となった地域包括支援センターによる機能強化、在宅要介護者おむつ助成事業など高齢者等の生活支援を推進するとともに、除雪対策など高齢者世帯に対する対応の充実に図ります。また、安心安全な医療

を提供できるよう、診療所のレントゲン撮影装置の更新を行うなど、医療体制や福祉の充実に図ります。

Ⅱ. 生活の足となる総合的な交通対策

住み慣れた場所や地域で生きがいを持って生活を維持できるよう、現在、各自治振興会で実施している「地域見守りカー事業」や他の事業について、生活の足確保と観光施設への接続を含めた全体的な見直しを行い、次年度以降の総合的な交通対策の実装化へ向け、実証実験などの実施と併せて検討します。

4. 魅力ある産業の振興と産業間連携

(1) 食と農村景観を守る農業

基幹産業である農業は、大雪山の麓に広がる農村環境を守り、町民生活の基盤となる美しい風景を創出しながら、強固な農業を確立してまいります。事業着手から2年目となる「ひがしかわライスターミナル」の整備を支援するとともに、「東川米」をはじめとする東川産農産物の更なるブランド化と国営事業による水

田の大型化を継続して推進してまいります。

ア. 東川産農産物の価値向上と需用拡大

ライスターミナルの精米施設が完成することから、町民や町内事業者がいつでも東川米を入手できる受注・配送の一体的な仕組みの構築を、JA、商工会、振興公社と連携して進めます。また、公設民営酒造施設に加えてクラフトジンを製造する蒸留施設整備などにより、東川米、東川サラダの価値向上と販売推進、農産物の高付加価値化への支援に取り組めます。

イ. 農村交流の推進

コープさっぽろ、JAひがしかわとの連携による新たな農村体験交流施設を令和7年度整備に向けて準備を進めるとともに、「ゆめファーム」などの体験農園の活用により、魅力ある農村づくりと都市住民との交流による農業の活性化を推進します。

(2) 多様な経済活動を支える商業

人口増と併せて飲食店等の新規起業が増加し、町の新たな

魅力を生み出す経済活動が盛んになっていることから、経済の好循環と多様な活動を創出する事業支援を推進してまいります。

ア. 経済活動への支援

起業化支援補助金を継続するとともに、未来チャレンジ活動支援補助金等の活用により、事業者や地域が連携した自主的な活動の支援を推進します。

イ. 木工・家具産業の振興

町の主産業である木工・家具産業を強固なものとするため、事業者間の連携、ものづくり人材など担い手の育成支援、旭川家具の主産地としてのブランド化と価値向上を推進します。昨年「暮らしの中に家具を」をテーマに掲げ、町民が地元の家具を日常の暮らしに取り入れるため、マイ家具ローンによる購入支援を継続するとともに、継続開催しているクリスマスパーティーや産業ツーリズム（ものづくりパーク）の整備を通して町内事業者間の連携を強化し、家具産業全体の育成支援を推進してまいります。

(3)大雪山と市街地の魅力を生かす観光産業

本町の特徴を生かした観光産業の振興を図るとともに、観光施設の規模や各事業者の強みを生かした質の高いサービスによる観光客への対応を支援していきます。

ア・特徴を生かした観光地振興

大雪山国立公園地域、市街地を中心とした地域、それぞれの特徴を生かした体験型観光など、今後の観光ニーズに合った事業構築を支援するとともに、町内や広域での連携、観光情報の発信を推進します。

イ・天人峡魅力向上事業

天人峡地区、そして羽衣の滝を本来の観光地へ再生するため、町が実施主体となり2年目となる廃屋ホテル建物の除去を進めるとともに、跡地整備計画の策定を行います。また、負担財源を確保するため、引き続き関係機関と連携して支援を求めています。

ウ・旭岳地区の観光振興

観光庁補助金を活用した天人峡地区の再生と併せた振興を図るほか、旭岳ビジ

ターセンター駐車場有料化、昨年度に取り壊した旧無料休憩舎跡地の整備を行うなど、旭岳地区の振興を図ります。

エ・「キトウシの森」の魅力向上対策

昨年夏にオープンしたキトウシの森「きとろん」を新たな拠点とし、「キトウシの森」全体の魅力向上と活性化を図るため、新たにケビン2棟の建設、リフト修繕やエコーの再整備などを進めるとともに、キトウシの森全体の新たな将来構想について検討していきます。また、パートナー企業との連携や合宿誘致などによる利用率の向上を図ります。

(4)産業間連携

「経済的な豊かさ」と「生活の豊かさ」を追求し、町の「真の豊かさ」を実現するため、それぞれ魅力ある産業を活かした産業間連携を推進します。

ア・ひがしかわユニバーサルカード(HUC)の振興

商工会や町、各団体など、町全体が一体となった振興が図られるよう、引き続き必要な支援を行うとともに、

HUCを活用した持続可能な町内経済循環を推進していきます。

イ・ひがしかわ株主制度を活用した地域商品の振興

ふるさと納税返礼品となる商品の開発支援、PR支援の推進により新たな支援(寄附者)を呼び込み、町内産業の育成と事業者収入の増大へ向けた経済の活性化を図ります。

ウ・東川振興公社との連携

株主制度、東川ミーツ、しごとコンビニ機能を生かした連携を強化するとともに、町内の稼ぐチカラを創出し、町内産品の販売促進と雇用創出に努めます。また、地方創生事業の実施など地域活力の向上による住民福祉の向上を図ります。

エ・新たな特産品振興

ぶどう栽培とワイナリー、町有地を活用した新たな蒸留所整備など、町の新たな魅力となる特産品振興を推進します。

オ・産業と連携した人づくり

本町と連携する企業や大工、町内人材の活用により、農業、家具産業など「もの

づくり」が、子どもたちや若者にとって魅力ある産業として理解され、産業の担い手確保と若者が帰ってこられる環境につながる「学びの場」を創出していきます。

カ・地域人材の定着化支援

町内産業の振興と地域に定着する人材の確保のため新たに「次世代定着化奨学金返済支援事業」を創設し、若い世代に対する奨学金返済支援により人材の定着化を推進します。

5. 健全な財政運営

将来の町づくりに不安のない財政運営を構築していくため、基幹的な財源である町税、地方交付税(特別交付税を含む)の安定確保に努め、公共施設の整備に際しては引き続き有利な起債活用に取り組みとともに、公共施設運営へ充当する財源の活用を図り、併せて町民へ分かりやすい情報の提供に努めます。

ア・ひがしかわ株主制度(ふるさと納税)による地域資源を活用した産業振興と連

動を図りながら、更なる財源確保を進めます。

イ・オフィシャルパートナー

企業等との関係構築と併せて企業版ふるさと納税制度の更なる活用を図り、各種事業実現に向けた財源確保を進めます。

ウ・基金造成の計画的積立により、施設整備の実質負担と公共施設改修に対応する財源確保を図ります。

エ・デジタル田園都市国家構

想交付金(地方創生推進交付金)や新規補助金等の効果的な活用を推進します。

おわりに

令和6年度の行政執行にあたっての基本的な考えと主要な施策について申し述べました。

本町の新たな時代へ向けて、町民皆さんと共に創っていくため、寄せられた声と期待をしっかりと受け止め、町の発展に向けて全身全霊を捧げて町政運営にあたってまいります。

議会議員の皆さん、そして町民皆さんの一層のご理解、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。令和6年度の行政執行方針といたします。

令和6年3月

東川町長 菊地 伸

本年度は次の主要施策を展開していきます。

(下線は新規事業。誌面の都合上、一部省略して記載)

- 村体験交流施設整備
- 国営緊急農地再編整備事業(大雪東川第一地区及び大雪東川第二地区の実施、換地事業の実施)
- (2)林業
 - 豊かな森づくり推進事業(植栽事業の推進)
 - 林業振興事業(下刈・除間伐・作業道整備事業の推進)
 - 町有林造成事業(下刈・間伐・皆伐・地拵え・植栽)
 - 民有林維持管理活動(作業道整備等)に対する支援
- (3)商工業
 - 企業等に対する支援事業(企業誘致・中小企業育成)
 - 店舗等リフォーム促進支援事業
 - 起業化支援事業
 - 国際家具デザイン推進支援事業
 - 東川ミーツなどとの連携による東川製品の販売促進と文化観光資源発信
 - 産業ツーリズム(ものづくりパーク整備事業)の推進
 - ふるさと起業家支援プロジェクトの推進(株主制度の活用)
 - 東川町「しごとコンビニ」事業
 - ひがしかわユニバーサルカード(HUC)の推進連携事業
 - 「暮らしの中に家具を」事業(地元家具の販売促進、マイ家具ローン)
- (4)観光
 - 旭岳ビジターセンター駐車場有料化
 - 観光地復興支援インバウンド対策事業
 - 観光案内看板の設置
 - 旧無料休憩舎跡地整備事業
 - 天人峡廃屋解体事業及び魅力向上に向けた整備計画の策定
 - キトウシの森整備事業(ケビン2棟、リフト改修、照明ケーブル、浄化槽、wifi整備等)
 - キトウシの森「きとろん」を拠点とした魅力化向上
 - クロスカントリー合宿支援事業
- (5)地方共創
 - 企業等との連携による関係人口の拡大(オフィシャルパートナー、大学との連携)
 - 次世代定着化奨学金返済支援事業
 - ひがしかわの応援者のまちづくり参加(Nudgカードの活用)
 - 「写真の町」ひがしかわ株主制度を活用した関係人口の拡大
 - 経済活動への支援(未来チャレンジ活動支援補助金等)

基本目標4 美しく住みよいまちづくり

- (1)景観
 - 生活飲用水管理事業
 - 飲料水供給施設整備事業(第34・キトウシ地区)
 - 地下水調査事業
 - 町全体の土地利用計画の検討
- (2)土地利用
 - 北町4丁目宅地造成(土地開発公社:戸建て住宅・アパート混合型)
 - キトウシ西4丁目宅地造成(土地開発公社)
 - 地籍管理事業
- (3)生活環境
 - ゴミ減量化・資源化事業の推進(ライスレジンゴミ袋の導入)
 - 西部処理区施設整備事業(管渠新設・公設樹設置)
 - 旭岳温泉処理区施設整備事業(ピュアセンター長寿命化修繕)
 - 合併処理浄化槽設置事業
- (4)生活の基盤
 - 公営住宅等整備事業(公園団地7号・8号棟、清流団地B4棟)
 - 公営住宅等ストック総合改善事業(西町団地、清流東、北団地)
 - 民間住宅施策住宅機能向上事業
 - 民間住宅施策地域材利用促進事業

- 公園維持管理事業(中山遊水池緑地植栽整備)
- (5)道路
 - 道道街路灯支柱塗装
 - 道道市街地沿道植栽維持管理
 - 進化台道路防犯灯設置工事
 - 道路改良事業(西5号道路、西9号道路、北1線道路)
 - ピバキトウシタウン西1丁目中道路新設事業
 - 橋りょう長寿命化修繕工事(万年橋、岐登牛橋、勇駒別橋)
 - 除雪サービス事業、間口除雪事業の拡充(集合住宅助成等)
 - 除排雪対策事業(GPS除雪管理システム導入、除雪トラック10t、除雪体制の強化)
- (6)地域交通
 - 地域公共交通対策事業(乗合タクシー車両購入、旭川電気軌道バス通学定期補助)
 - 地域交通の課題解決に向けた取り組みの実施(実装に向けた実証実験の実施)
- (7)定住
 - 空き家対策の推進(廃屋撤去、改修支援、中間管理住宅)
 - 子育て移住世帯支援事業
 - 首都圏移住定住関連相談及び情報発信拠点の出席
 - 滞在型交流促進住宅活用事業
 - 結婚新生活応援事業の実施

基本目標5 対話と参加で共に歩む適疎なまちづくり

- (1)地域コミュニティ
 - 地域自治活動との連携強化と支援
 - 自治振興区振興計画の策定
 - 地域自治振興会活動の支援(統括集落支援員、集落支援員の配置)
 - 地域見守りカー事業の推進
 - 自主的な地域活動に対する支援
- (2)情報発信
 - 町民バスツアー事業の実施
 - まちづくり白書の作成(町づくりや財源の仕組み等の紹介)
 - 地域おこし協力隊制度の活用推進
 - 地域活性化起業人制度の活用推進
- (3)行財政
 - 地方創生推進交付金事業の積極的な活用推進
 - 庁内事務DX及びペーパーレス化の推進(自治体情報システム標準化、電子決裁の運用)
 - タウンミーティングの実施
 - 「写真の町」ひがしかわ株主事業による財源確保と事業推進
 - 地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)の活用推進
 - 税収の安定的確保と健全な行財政運営
- (4)広域連携
 - 大雪葬斎組合火葬場建設事業
 - 上川広域滞納整理機構との連携
 - 旭川大雪圏域連携中枢都市圏との連携
 - パートナーシップ制度の推進
- (5)防災
 - 防災拠点施設整備事業(役場庁舎屋根改修、西部コミセン改修、屋外アナログサイレンのデジタル連携、道草館大規模改修設計)
 - 防災用情報伝達端末貸与事業
 - 地域と連携した防災訓練等の実施
 - 消防設備の更新(東消防署救急車、東川第2分団消防車)
- (6)適疎なまちづくりの推進
 - ゼロカーボンの推進(東川町ゼロカーボン実行計画策定)
 - デザインミュージアム基本構想策定に向けた取り組みの実施
 - 東川町新まちづくり計画2024の推進
 - 開拓130年記念事業

行政執行方針の具体的な施策

基本目標1 人を育む文化と学びによるまちづくり

- (1)教育と学び(幼児教育・保育、子育て支援)
 - ・[幼児センター「こども園化」\(R6.4.1～\)](#)
 - ・子育て支援センター事業・一時保育事業の推進
 - ・町内小規模保育事業所、認可外保育事業所、他市町村との保育サービスの連携
 - ・[幼児センター大規模改修事業](#)
 - ・学童指導員・特別支援体制の強化と地域移送体制の推進
 - ・学童保育 夏季・冬季休業中の給食実施
 - ・放課後の居場所づくり(放課後見守りサービス)の推進
 - ・君の椅子事業の推進
- (2)教育と学び(義務教育)
 - ・小中学校給食の無償化
 - ・東川中学校長寿命化計画の推進(実施設計・暑さ対策)
 - ・GIGAスクール構想の推進(生成AI活用・機器充実)
 - ・国際教育交流事業(フィンランドカンガサラ市ピッコラ中学校生徒受入、教職員交流)の実施
 - ・国際教育(新教科『グローブ(Globe)』)の推進(JET活用、日本語学校連携)
 - ・農育・食育・水育の推進と生きる力の育成(新教科「Globe」に位置付けて実施)
 - ・学社連携と地域学校協働本部事業の推進
 - ・部活動(子どもの放課後スポーツ文化活動)の地域化・普遍化
- (3)教育と学び(高等教育・全世代教育)
 - ・学びと交流の場づくりの推進(LIPフェス事業)
 - ・地域人材の発掘とキャリア教育の推進
 - ・公設塾「学び舎ひがしかわ」の運営充実(東川高校生・町内在住高校生)
 - ・大学等進学に対する支援(東川町大学進学奨学助成金)
 - ・東川高校魅力アップと振興(探究授業支援・道外生徒募集・ALT派遣等)
 - ・町立日本語学校・旭川福祉専門学校・北海道東川養護学校との連携
- (4)教育と学び(生涯学習・スポーツ)
 - ・「できる。ナビ」(団体活動支援、貸館Web予約システム導入等)、「できる。交付金」事業の推進
 - ・はつらつ芸術文化・スポーツ振興奨励事業の推進
 - ・企業連携による健康づくりやアスリートの育成(ライフパフォーマンスの向上)
 - ・[バレーボール人材育成事業の実施\(ヴォレアス連携事業\)](#)
- (5)写真の町
 - ・第40回東川町国際写真フェスティバル事業の実施
 - ・[写真関係団体との連携\(写真文化推進協議会開催、創造都市ネットワーク創造農村部会開催\)](#)
 - ・芸術系大学写真ワークショップ及び公開講座(単位認定制)町内実施協力
 - ・[台湾フェスティバルの実施\(写真展、台湾文化事業\)](#)
 - ・文化ギャラリーの活用推進(魅力ある企画展、ラウンジ・スタジオ活用推進)
 - ・第40回写真の町東川賞の授賞式ほか関連事業の実施
 - ・教育機関との連携(幼児センター、町内小中学校、東川高校)
 - ・第31回全国高等学校写真選手権大会(写真甲子園2024)ほか関連事業の実施
 - ・写真の町東川賞寄贈作品コレクションの活用推進
 - ・デジタルアーカイブ事業の推進
- (6)文化
 - ・文化財活用による新たな町の価値創造
 - ・郷土館の活用検討
 - ・映画「カムイのうた」の海外・地域上映、発信
 - ・[第1回大雪山清水敏一賞の実施](#)
- (7)国際共育
 - ・高校生海外派遣相互交流事業(ラトビア、カナダ、台湾)実施
 - ・国際交流団体の交流先海外訪問に対する支援(ラトビア、タ

- イ、ウズベキスタン)
- ・高校生国際交流写真フェスティバルの実施
- ・[アイルランド管弦楽団の招へい](#)
- ・多文化共生社会の推進(日本文化体験事業、日本語会話事業、留学生出口対策)
- ・日本語教育事業の実施(町立日本語学校、外国人留学生支援)
- ・外国人介護福祉人材の育成(外国人介護人材育成支援事業)

基本目標2 幸福を実感できるまちづくり

- (1)福祉(児童福祉)
 - ・こども第三の居場所の推進
 - ・わくわくプレイスの推進(地域講座の試行、スタッフ研修等)
 - ・放課後子ども活動の推進(英語教室、地域子ども教室、見守り事業等)
 - ・不妊治療費助成事業の実施
 - ・[こども医療費給付事業の拡大\(高校生医療費無償化\)](#)
- (2)福祉(高齢者福祉)
 - ・介護予防・日常生活支援総合事業の推進
 - ・在宅要介護者おむつ費用助成事業の実施
 - ・高齢者交通費助成事業の実施
 - ・高齢者の居場所と外出支援等サービス提供の推進
 - ・高齢者福祉支援事業(診療所における後期高齢者医療費の助成の拡充)
 - ・高齢者屋根雪下ろし事業の実施
- (3)福祉(障がい者福祉)
 - ・障がい者の理解促進・自発的活動支援事業の実施(聴覚障害者の意思疎通支援の実施(遠隔手話サービス))
- (4)福祉(地域福祉)
 - ・無料定額診療事業処方支援助成事業
 - ・高齢・障がい・子ども・生活困窮の各制度における重層的支援
- (5)保健
 - ・保健・福祉・医療の連携強化の推進
 - ・東川町共生プラザそらいろの運営(ライフパフォーマンスの向上)
 - ・生活習慣病予防対策事業の推進
 - ・妊娠期から子育て期にわたる母子保健事業の推進(子ども家庭センターの設置運営)
 - ・産後ケア事業(産前・産後サポート事業の実施)
- (6)医療
 - ・町立診療所外来患者無料送迎
 - ・[町立診療所レントゲン撮影装置の更新](#)
 - ・妊産婦一般健康診査費用助成事業の実施(多胎妊婦健康診査費用助成)
 - ・新生児聴覚検査費用助成事業
 - ・特定健診無料化、がん検診・ピロリ菌検査助成(20歳以上)、各種予防接種の実施(町立診療所)

基本目標3 多様なつながりによる価値共創が生まれるまちづくり

- (1)農業
 - ・恵みの田園づくり支援事業(担い手対策事業、生産対策事業、販売対策事業、農政対策事業)
 - ・中山間地域等直接支払事業
 - ・多面的機能支払事業
 - ・道営水利施設等保全高度化事業(東川東部高原地区)
 - ・新規就農者育成総合対策事業
 - ・農産品価値の魅力の創造推進(流通開拓等)
 - ・地元食材を生かした食品加工体験(チャレンジキッチン)
 - ・農産品の高度化利用推進([蒸留施設整備](#)、ライスレジン)
 - ・農業を守る為の有害鳥獣駆除対策推進
 - ・ひがしかわライスターミナル整備事業の連携支援
 - ・農業交流体験の推進(ゆめファーム(体験農園)等活用、農